

# 第4回定例会

4名の議員が理事者の考えを質しました。

・一般質問

## 一般質問



小松正義 議員

### 平成23年度予算編成概要について

【質問】

平成23年度予定される主な重点施策と、予算規模さらに産業振興を図る上でT P Pに關係する予算を計上する考え方について伺います。

【答弁】(町長)

平成23年度の予算編成は、新年度からスタートする第4期佐呂間町総合計画を基に、限られた財政の中で取りまとめ、主要な事業施策は、ハード事業については、継続事業となっている道営草地事業や中山間地域総合整備事業(北富営農用水)、漁港改修事業、地方道路整備事業等を計画し、新規としてJ Aサロマガが本年度から取り組んでいる農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(T M R、麦乾燥貯蔵施設)、畜産担い手育成総合事

### 23年度の重点施策、予算規模は?

町長、継続事業、新規事業等合わせて一般会計で60億円程度の予定。

業(酪農家法人施設)、若佐第一団地の建替え等を計画し、ソフト事業では3年目となるプレミアム付全町共通商品券発行事業を継続して取り組ませていただきます。

予算規模は、一般会計全体で60億円前後の予算が予想されるということです。特別会計は大きな増減額となる事業の予定はなく6特別会計全体で25億円前後で一般、特別会計を合わせ85億円を見込んでおります。

T P Pは地域経済、社会に大打撃を与えられると考えられ、地区農協組織などで反対運動や決起大会が開催されるとともに、市町村議会ではT P P反対の意見書が可決されるなど、地域の問題として運動展開しているものと思っております。

現在のところ、国の動向が見えず、予算等のことは考えていないのが事実です。この

件につきましては今後も道、市町村、関係機関とともに協力し対応してまいりたい。

【質問】

町の産業基盤である第1次産業施策について伺います。

【答弁】(町長)

麦の乾燥施設を集約しようという事業、T M R事業の計画もあり農協から町の応分の負担もいただきたいということだが、将来的な部分で佐呂間町の農業の起爆剤になるか等慎重に検討させていただいております。

平成23年度は重要な年度と位置づけ、産業全般を含めた底上げを対応したいと考えている。

【質問】

平成23年度の町税収入と交付税の見通しについて伺います。

【答弁】(町長)

23年度の税収は、22年度当初予算計上を若干上回る5億

6千万円程度見込んでいます。交付税は10月の国勢調査で、5年前に比べ5百人程度が減少し、交付税算定の中で、人口割が一人当たり15万円程度の算定となり、推定人口減に伴い7千5百万円減の23億6千万円程度と推計して

います。また、地方交付税が8%減額する案もあり、本町では2億円程度の減額が予想され、全道挙げて阻止に向けて努力したいと考えております。

【質問】

財政指数、町債残額、財政調整基金を含む各種の基金がどのように変化すると予測するのかを伺いたい。

【答弁】(町長)

健全化比率4指標でありますが佐呂間町は黒字財政で現在のところ比率はあらわれていませんし、町債残高も23年度末には79億8千万円まで下げたいと思っております。

財政調整基金等を含めた基金は21年度で一般、特別会計を合計して39億8千万円、22年度末は42億3千万円を予定しており23年度以降については、交付税や事業を見込み横ばいの金額という考え方を持っています。

# 第4回定例会

・一般質問



三田真美議員

## 町のHP

### について

【質問】

佐呂間町のHP（ホームページ）は、昨今のインターネット時代においては町の顔といえます。案内のツールにしても重要なHPは、何年もの間変わらず、町民からもっと見やすいものにした方が良くという声を聞きます。

佐呂間町の人口数も現在の正確な数もわからなく、町の情報の発信が遅れているといわざるを得ません。美幌町はHPで議会的一般質問の様子を町民にすぐ見てもらえるなどの取り組みをしているところもあります。

現在のHPの運営は委託しているのか、また、委託料はい

## 町のホームページを

### 見やすいものにしたい！

町長くホームページは23年度から

更新したいと考えている。

くらののか？

町民にHPの公募をしてコンペなど住民参加型にしてはどうなのでしょう？伺います。

【答弁】（町長）

平成8年に開設したHPは15年が経過しており、わかりにくいところや情報が不足する部分があることは認識しておりますが、各課等の最新の情報など経費をかけずに取組んできました。

HPの果たす役割は大きいものと考えていますので、現時点までの問題点を分析し、利用者の視点に立った上で、時代に即したものを検討中です。

23年度からの第4期総合計画に合わせ計画の進捗状況や町の状況がわかる、誰からも

興味をもたれる斬新な、佐呂間町らしさを表現するものに

23年度より更新していきたいと考えています。

また、運営については、職員

で対応できない部分は業者に年額20万程度で委託しています。コンペの件は町内でやっている人の協力を仰いでいき、観光協会などの関係機関と連携もしていきたいと思っています。

## 廃校活用

### について

【質問】

廃校になった旧若里小学校は、市街地区から比較的近く、築年数も経っていないことから再利用して宿泊できる施設にし、スポーツ合宿や通学合宿、または産学官の勉強の場としてリニューアルしていく考えはありますか？

【答弁】（教育長）

若里小学校については、まだ使用できる校舎であることから様々な観点から活用することを検討してきましたが、財政的な事情から解決策がない状況です。

スポーツ合宿としては、体育施設が充実していなく、町外からの誘致が難しく、通学合宿は会館などの利用、産学官の勉強の場は他の施設を使うことでよいのかと思います。

また、他の使用していない廃校舎については解体する方向で考えています。



# 第4回定例会

・一般質問



安田 一彦 議員

## TPPが実行されたときの 佐呂間町の影響は！

町長く国の方針が決まらない現状では、  
影響額等は出せない。

### TPP(環太平洋戦略的連携協定)が 実行されたときの佐呂間町の影響について

【質問】

11月10日の新聞報道でTPP実行時には道内で影響度合が一番大きい町(86.2%)として佐呂間町が紹介されたが、今後の町政執行はTPPを議題とした会議をどのような形で何回開催したかを知らせてください。

【答弁】(町長)

一次産業、町、自治体の崩壊につながる恐れもあり、国の動向を注視し、町単独じゃなく、管内または全道組織の農業、漁業、森林組合で協議し対応をしたい。今私が団体、町民の八方を集めたとしても説明する用件がございません。

【質問】

TPPが実行されたらどれだけの影響が町にあるか、数字を試算したのであれば伺い

ます。

【答弁】(町長)

現段階では影響額の算定はしていません。道、管内の影響額の数字だけが一人歩きをし、正式な算式ルールは出ていません。農業生産額に単純に86.2%をかけると60億以上の額となります。

【質問】

関連ある流通業、建設業、商工業も打撃を受けるので、正式なルールがなくても他市町で影響額を数字で示している。当町も数字で示すべきと思うが。

【答弁】(町長)

農業の分だけ出せるが他の数字が出ない。議会の中で金額を表明して何になるか私にはわからない。道、管内に問い合わせたが、

関連産業の数字の出し方がわからないとこのことで金額は出さないほうが良いと判断した。

【質問】

11月6日の道、11月10日の管内でした試算は、計算式のルールのない中で数字だということなのか。

【答弁】(町長)

全くわからないのです。農業や漁業が何戸やめるとい判断ができますか。

【質問】

TPPが実行されると農、林、水産業にとどまらず関連産業等に影響が出ると想定をしています。対策はどう考えますか。

【答弁】(町長)

関連産業については、森永を含め大きな影響があるものと思う。今現在何もわからない

い状況の中難しいが、TPP交渉が実行されぬ様反対運動を進めていくことが必要と思う。

【質問】

TPP問題は全町民、全産業者が参加のもとTPPに対する知識を共有する必要があると思うがいかがですか。

【答弁】(町長)

今後の動向をつかみ関係団体と一体となり協調し、適切に対処したい。

【質問】

比率が一番高い町として何らかのアクションを起こす必要があり、「TPP交渉、断固反対」する事も町民としては行政に期待するところと考えるがいかがですか。

【答弁】(町長)

やるべき時期になれば、大きな枠組みの中で動き、断固反対をしていく。

【質問】

今までの質問の答えとしてTPPについては当分静観し、成り行きに任せると受け止めてよろしいですか。

【答弁】(町長)

各団体広報誌にTPPの状況が出ているが、行政の広報誌に出すことが良なのかどうか、静観という形でなく、情報を収集し、来るべきときは行動すると言つ事です。



# 第4回定例会

・一般質問



但木早苗議員

## プレミアム付商品券発行について

【質問】

9月に引き続き質問をしますが、私は発行について決して反対しているわけではありませんが、町内購買に大きな効果があることも承知しておりません。

ただ、5年間やると言ったその方法について、このままでいいのかという思いでこれまで質問してきました。

さて、9月での答弁でこの取り組みがいいのかも含めてその検証を11月までの間に考えるとのことでしたので答弁をお願いします。

継続できる商品券の取り組みとして、町が行っている太陽光発電、住宅促進事業の補助事業、あるいは子供の医療費の無料化を商品券に振り替える考えについてお伺いします。

プレミアム付商品券を太陽光等の補助金に利用できないか！

町長へ補助分を商品券にかえても消費循環にはつながらないと考える。

【答弁】（町長）

使用割合が多いのは食料品が一番多く、全体の半分以上が町内で動いています。食料品は、町外流出も多いことからプレミアム付商品券の発行は、町外流出を止め町の商店街消費に結びつけている事が確認されています。

町の経済対策の中でやっている補助金についての部分を商品券にかえて出す事は、循環にもならないので考えては

## 水道料金の見直しについて

【質問】

平成21年5月分から料金改定が行われたところですが、今町は一人暮らしや高齢者世帯が増加、加えて非正規雇用の若年層も増えている中

で、一人暮らしの人たちの水道使用量を調べると7〜8トンでした。

生活を応援するためにも現在の水道料の基本水量及び基本料金、それに伴う超過料金の見直しが必要と考えますがお伺いします。

【答弁】（町長）

水道料金を改定してまだ2年目です。滞納が今現在ない状況の中で、支払いに困難を生じているとは思っておりません。

今までの使用水量から町が出した平均が概ね10トン以上ですので、10トンに決めさせ

## 国保の広域化について

【質問】

先般、国保の広域化2018年度からの報道があった

ところですが、この広域化、後期高齢者医療制度に変わる新制度として打ち出し、市町村ごとの保険料格差縮小や財政運営のためとのことですが、一般財源の繰り入れをなくす方針の広域化では、保険料の引き上げ、受診抑制等を招く事につながる危険さがあります。

住民の福祉増進という自治体の目的から離れる心配のある広域化に対し、町としてどの程度話し合いが行われているのか、また、首長アンケートが行われたことですが、町長が広域化にどう考えているのかお伺いします。

【答弁】（町長）

この案は、後期高齢者医療制度改革会議が提案したもので、この案に全国知事会が反対姿勢を上げ、与党、日本医師会、経済界などからも反対の声が上がっています。

町としては、道からの情報も一切ない状況にあり、厚生労働省のホームページや専門情報誌等から情報収集をしている現状です。

首長アンケートは国保の広域化の推進に対し賛否を問うもので、私は賛成と答えさせていただきます。